

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	給食センター費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食(小・中・幼)の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。
	意図(成果指標)	安心・安全で、栄養のバランスのとれたおいしい給食を提供する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 学校給食の実施日数	日	199	199	199	199	100.0%	198
	②							
	① 残食率	%	0.8	1.0	0.8	1.4	175.0%	0.8
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	83,420,813	79,220,885	81,278,349	81,143,547	2.4%	82,224,249
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	60,000	60,000	60,000	60,000	0.0%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	83,360,813	79,160,885	81,218,349	81,083,547	2.4%	82,224,249
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	320	1,300	1,300	306.3%	1,300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	1,283,840	5,215,600	5,215,600	306.3%	5,215,600
総費用(A+B)	円	85,426,813	80,504,725	86,493,949	86,359,147	7.3%	87,439,849	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>学校給食調理・洗浄等業務が計画通り進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校等に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。</p> <p>平成31年度からの新たな食物アレルギー対応実施に向け、「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の周知を行った。対象者へは、新たな対応について理解していただくよう機会を捉えて説明を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全・安心で、おいしい学校給食を提供する為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施し、又、報告書等により入念な確認を行い、確実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実施する。栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進める。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		



1 基本項目	事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	なし					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心・安全で新鮮な食材を提供する。	
	対象	学校給食、地場産食材	
	手段(活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供すること。	
	意図(成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 地場産食材の使用数量	kg	35,199	33,941	34,000
成果	① 地場産食材の使用割合	%	41.8	42.4	45.0	36.5	81.1%	47.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	0	0		
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	220	200	200	-9.1%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	882,640	882,640	802,400	802,400	-9.1%	802,400
総費用(A+B)	円	882,640	882,640					

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	季節に応じた地場産食材を多く使用した学校給食を提供した。特に、毎月19日は「うおづもりもりランチの日」として、魚津産食材を多く使ったメニューを提供した。	
	富山県の学校給食向け県産食材広域活用推進事業が、平成29年度で廃止された。平成30年度は、農林水産課の「市内産の地場産食材の活用に対する補助」により、給食会計で約146万円の費用をまかなうことができた。	
平成31年度から農林水産課の予算であった地場産食材の使用に対する補助と魚津市産農産物の運搬業務委託が廃止される。引き続き地場産食材の利用拡大と新鮮な食材を調達するために、農協等と調整を行なった。		

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	地場産率の向上については、気象条件や生産者の力に頼ることが大きい。農協・漁協等の関係機関及び生産者と食材調達の調整を行い、地元で採れた新鮮な食材を多く使用した献立を工夫し、地場産食材の利用拡大を図っていく必要がある。	2次評価	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり
						不要	

1 基本項目	事務事業名	学校給食配送業務				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	給食センター費
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園10校への学校給食の配送及び回収
	対象	学校給食
	手段(活動指標)	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園10校への学校給食の配送及び回収(民間への委託)
	意図(成果指標)	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 学校給食配送回数	回	199	199	199	199	100.0%	198
	②							
	① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,540,795	13,569,986	12,064,586	12,064,586	-11.1%	12,031,710
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	13,540,795	13,569,986	12,064,586	12,064,586	-11.1%	12,031,710
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	80	80	250	250	212.5%	250
総費用(A+B)	円	13,861,755	13,890,946	13,067,586	13,067,586	-5.9%	13,034,710	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小中幼10校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収(民間への委託)を確実に実施した。	
	平成31年度から松倉小学校、上中島小学校、住吉小学校が統合されて星の杜小学校となる。学校数が減少するので、効率的に配送を行う為の配送ルートやコンテナ数等の見直しを検討した。燃料費の高騰分と消費税の増税分とを差し引きして、平成31年度の委託料は若干減額となる予定である。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
①目標達成度					1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後も報告書や必要に応じてのミーティング等により、安全・確実に学校給食を配送するよう調整を行なう。	2 次評価	